

令和5年度(2023年度)決算の概要

※文中及び図表中の数値については、万円未満四捨五入による端数調整を行っているため、合計値等と合致しない場合があります。

1 一般会計・特別会計の決算額の前年度比較

(1) 歳入

会 計		歳入			
		2023年度	2022年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,864億7,480万円	1,854億8,244万円	9億9,235万円	0.5%
特別会計	国民健康保険事業会計	422億7,205万円	427億7,877万円	△5億672万円	△1.2%
	介護保険事業会計	391億944万円	378億1,066万円	12億9,878万円	3.4%
	後期高齢者医療事業会計	134億5,457万円	130億1,243万円	4億4,214万円	3.4%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	4億3,524万円	1億4,642万円	2億8,882万円	197.3%
	小 計	952億7,130万円	937億4,828万円	15億2,302万円	1.6%
合 計		2,817億4,610万円	2,792億3,073万円	25億1,537万円	0.9%

(2) 歳出

会 計		歳出			
		2023年度	2022年度	増減額	増減率
一 般 会 計		1,797億2,169万円	1,746億8,454万円	50億3,715万円	2.9%
特別会計	国民健康保険事業会計	418億1,823万円	422億8,220万円	△4億6,397万円	△1.1%
	介護保険事業会計	382億1,374万円	366億1,975万円	15億9,399万円	4.4%
	後期高齢者医療事業会計	133億4,856万円	128億6,966万円	4億7,890万円	3.7%
	鶴川駅南土地区画整理事業会計	4億3,352万円	1億4,262万円	2億9,090万円	204.0%
	小 計	938億1,405万円	919億1,423万円	18億9,982万円	2.1%
合 計		2,735億3,574万円	2,665億9,877万円	69億3,697万円	2.6%

2 一般会計決算の概要

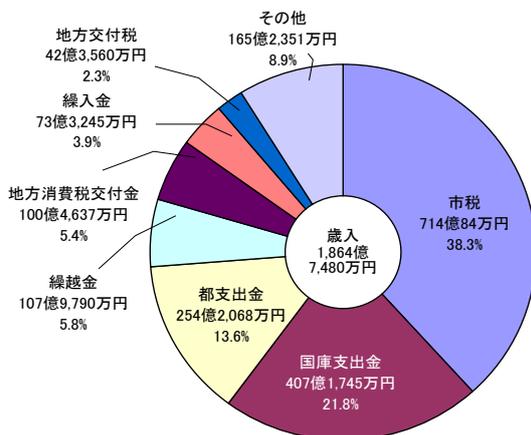
(1) 全体

歳入総額は対前年度比9億9,235万円(0.5%)の増となった。

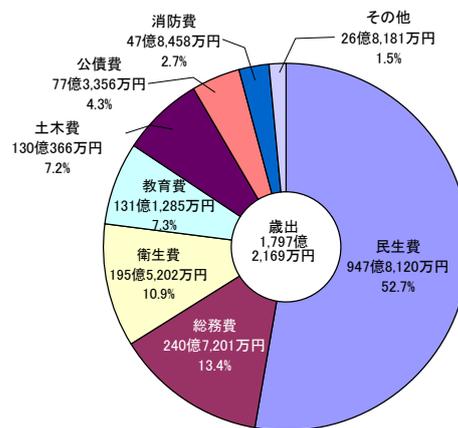
歳出総額は対前年度比50億3,715万円(2.9%)の増となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額の67億5,311万円から、翌年度へ繰り越すべき財源3億3,256万円を除いた実質収支額は64億2,055万円となり、対前年度比14億2,281万円の減となった。

歳入決算の内訳



歳出決算の目的別内訳



(2) 歳入の主な増減

款		2023年度	2022年度	増減額	増減率
増要因	繰越金	107億9,790万円	91億8,583万円	16億1,208万円	17.5%
	都支出金	254億2,068万円	243億6,648万円	10億5,421万円	4.3%
	市税	714億84万円	704億2,104万円	9億7,980万円	1.4%
減要因	国庫支出金	407億1,745万円	441億7,968万円	△34億6,223万円	△7.8%
	地方交付税	42億3,560万円	46億9,108万円	△4億5,548万円	△9.7%
	地方消費税交付金	100億4,637万円	101億3,845万円	△9,208万円	△0.9%

増要因としては、繰越金が前年度繰越金の増加により16億1,208万円の増、都支出金が保育環境改善等事業費などの増加により10億5,421万円の増となった。また、市税については、都市計画税で6億6,680万円(13.6%)の増、個人市民税で5億3,700万円(1.7%)の増となり、市税全体で9億7,980万円の増となった。

減要因としては、国庫支出金が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業」の終了などにより34億6,223万円の減、地方交付税が4億5,548万円の減となった。

(3) 歳出の主な増減

款		2023年度	2022年度	増減額	増減率
増要因	民生費	947億8,120万円	905億1,166万円	42億6,954万円	4.7%
	衛生費	195億5,202万円	171億4,043万円	24億1,158万円	14.1%
	公債費	77億3,356万円	70億7,396万円	6億5,960万円	9.3%
減要因	総務費	240億7,201万円	257億9,263万円	△17億2,062万円	△6.7%
	商工費	16億1,118万円	27億4,278万円	△11億3,161万円	△41.3%
	消費税	47億8,458万円	48億2,394万円	△3,936万円	△0.8%

増要因としては、民生費が物価高騰対策給付金支給事業費などの増加により42億6,954万円の増、衛生費が循環型施設整備事業費の増加などにより24億1,158万円の増、公債費が町田市バイオエネルギーセンター建設に伴う資源化施設整備事業債の償還開始などにより6億5,960万円の増となった。

減要因としては、総務費が財政調整基金積立金の減少などにより17億2,062万円の減、商工費がプレミアムポイント付与事業の終了などにより11億3,161万円の減となった。

3 普通会計における財政指標

※普通会計とは、総務省の地方財政状況調査に基づく会計区分

- ・ 財政力指数(3年平均)は、0.934で前年度を0.01ポイント下回った。
- ・ 公債費負担比率は、6.9%で前年度を0.5ポイント上回ったが、適正な水準を維持している。なお、財政健全化判断比率の4指標のうち、実質公債費比率は、0.6%で前年度を0.4ポイント下回った。
- ・ 経常収支比率は、94.3%で前年度を3.1ポイント上回った。これは、公債費やシステム使用料などの物件費の増加や、障がい者自立支援給付費などの扶助費の増加などによる。